

提 言 書

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」
の評価結果について



令和3年11月

県政運営評価戦略会議

はじめに

県政運営評価戦略会議（以下「戦略会議」という。）では、人口減少の克服と持続可能な地域づくりに向けた施策の方向性を位置付ける「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」（以下「総合戦略」という。）について、主要施策ごとの進捗状況の評価等を実施した。

総合戦略は、令和2年3月に策定された「第2期総合戦略」の初回評価として、「令和2年度の実績及び成果」を基礎としつつ、会議における委員間の協議の結果も踏まえ、評価を行った。

ここに、評価結果等を「提言書」として取りまとめたので、地方創生“挙県一致”協議会において速やかに御協議いただき、総合戦略の改善見直しや新たな施策・事業の展開等に御活用いただきたい。

令和3年11月8日

県政運営評価戦略会議
会長 石田 和之

目 次

	ページ
1 評価方法について	1
(1) 評価の対象	1
(2) 判定・評価の単位	1
(3) 判定・評価の基準及び手順	1
(4) 戦略会議の開催状況	1
2 評価結果について	2
(1) 総括	2
(2) 基本目標ごとの意見	4
(3) 「総合戦略」への反映	8
戦略会議委員名簿	9

(総合戦略評価別冊) 判定結果, 評価結果, 新型コロナ影響・対応状況及び評価シート

1 評価方法について

昨年度に引き続き、評価基準を客観化し、計画改善見直しに向けた「委員からの提言」に重きを置く評価方法とした。

なお、今回の評価対象である令和2年度の目標には、新型コロナウイルス感染症の影響が反映されていないことから、各施策の評価にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業について、その影響や県の対応状況を踏まえた上で、委員から意見を募った。

(1) 評価の対象

総合戦略に位置付けられた具体的な施策（15施策）の「令和2年度の実施及び成果」を評価の対象とした。

(2) 判定・評価の単位

- ① 判定
主要事業（253事業）を判定単位とした。
- ② 評価
具体的な施策（15施策）を評価単位とした。

(3) 判定・評価の基準及び手順

- ① 判定
担当部局があらかじめ作成した評価シートを基に、「数値目標」の達成率を基礎として、「主要事業」の達成率を算出し、次の区分のとおり、A、B又はCの3段階で、客観的、機械的に判定した。

主要事業ごとの「判定」区分		
A	B	C
主要事業ごとの 数値目標の達成率の平均 90%以上	主要事業ごとの 数値目標の達成率の平均 80%以上90%未満	主要事業ごとの 数値目標の達成率の平均 80%未満

- ② 評価
判定結果から算出した評価案を基に、会議における委員協議の結果を踏まえ、「順調」、「要注視」又は「要改善」の3段階で評価した。

具体的な施策ごとの「評価」区分		
順調	要注視	要改善
具体的な施策ごとの 数値目標の達成率の平均 90%以上	具体的な施策ごとの 数値目標の達成率の平均 80%以上90%未満	具体的な施策ごとの 数値目標の達成率の平均 80%未満
委員の「評価に対する意見」、「改善見直しにつながる意見」、 「新型コロナの影響や新型コロナへの対応状況に関する意見」を加味		

(4) 戦略会議の開催状況

第1回会議は8月16日（月）に開催、第2回及び第3回会議は8月20日（金）から9月6日（月）までの期間で書面会議により実施、第4回会議は11月8日（月）に開催した。

2 評価結果について

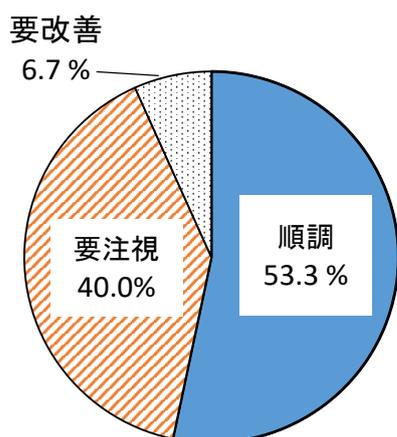
(1) 総括

今回の評価結果は、次の表－1のとおり、
 「順調」と評価したもの 8施策 (53.3%)
 「要注視」と評価したもの 6施策 (40.0%)
 「要改善」と評価したもの 1施策 (6.7%) となった。

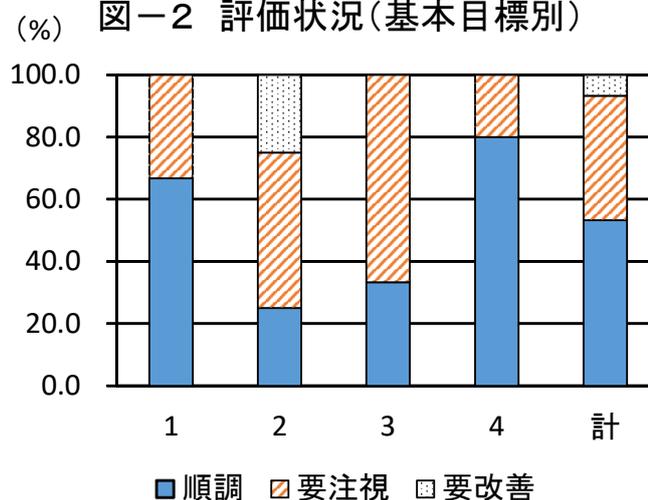
表－1 具体的な施策の評価結果

基本目標	評価区分						具体的な施策数
	順調 (%)		要注視 (%)		要改善 (%)		
1 「未来を担うひとの流れ」づくり	2	66.7	1	33.3	0	0.0	3
2 地域を支える「魅力的なしごと」づくり	1	25.0	2	50.0	1	25.0	4
3 結婚・出産・子育て「希望がかなう環境」づくり	1	33.3	2	66.7	0	0.0	3
4 安全・安心「持続可能な社会」づくり	4	80.0	1	20.0	0	0.0	5
計	8	53.3	6	40.0	1	6.7	15

図－1 評価状況(全体)



図－2 評価状況(基本目標別)



表－２ 評価の基礎となる主要事業の判定結果

基本目標	判定区分								主 要 事業数
	A (%)		B (%)		C (%)		判定外(※) (%)		
1 「未来を担うひとの流れ」づくり	25	64.1	5	12.8	4	10.3	5	12.8	39
2 地域を支える「魅力的なしごと」づくり	39	61.9	4	6.4	14	22.2	6	9.5	63
3 結婚・出産・子育て 「希望がかなう環境」づくり	15	68.2	1	4.5	5	22.8	1	4.5	22
4 安全・安心「持続可能な社会」づくり	87	67.4	1	0.8	16	12.4	25	19.4	129
計	166	65.6	11	4.4	39	15.4	37	14.6	253

※ 判定外とは、主要事業ではあるが数値目標の設定が適さないものや、数値目標はあるがその実績が判明していないもの等である。このような事業については、その取組状況を評価の参考としている。

(2) 基本目標ごとの意見

委員から、4つの基本目標ごとに、次のような意見が出された。総合戦略の改善見直しに際し、十分に参酌していただきたい。

基本目標1 「未来を担うひとの流れ」づくり

- ア 人口の流入・流出については、交流人口や関係人口と深い関連性があることが、研究としても定量的に明らかになっているので、観光客を増やすことや地域を活性化することを切り離して考えるのではなく、しっかりと部局で連携をして事業を進めてもらいたい。
- イ 移住者相談件数について、移住相談のうち、どれくらいの方が実際移住しているのかというような分析に力を入れてもらいたい。
また、徳島に移住してきた方がなぜ徳島に来てくれたかという点だけでなく、他県に移住した方がなぜ徳島以外を選んだのかという点もわかれば、そこから、いろいろなアプローチをかけることができる。今後、AIなどを活用して、そういったデータをできる限り集めてもらいたい。
- ウ 徳島ファンを掘り起こし、マッチングするための「TOKUSHIMA-REN」について、登録者数を増やすには、登録した場合のメリットも必要である。
- エ 地方では移住者が住まいを探しても、老朽化が進んでおり、すぐに住めない空き家が多い。令和元年度から森林環境譲与税が各市町村で始まっているが、こういった制度を使って空き家の改修ができないか。県産材や地元の材料を使うことで木材の利用にもつながってくると考える。
- オ 関係人口という発想からすると、県民一人一人にも、移住には至らないまでも地域と多様に関わって、その力や思いを地域活性化に役立てる地域外の人材、いわゆる関係する人脈というものがあると思うので、県民に「徳島活性化営業マン」として情報発信に協力してもらえそうな施策ができないか検討してもらいたい。
- カ クラウドファンディング型ふるさと納税について、昨年度のふるさと納税は、巣ごもり需要が高まり、全国の寄付額は過去最高だった中、徳島県は最下位であった。ふるさと納税は、徳島ファン拡大という意味でも効果的だと思うので、頑張ってもらいたい。
- キ 四国のグリーンツーリズムを広域連携のプロジェクトとして進められるといい。四国はお遍路さんの文化でつながっているし、特異な地形地質、それに伴う生態系が充実している。また、歴史・文化や地質・生態系の調査研究の拠点があるといい。

ク 鳴門ではコウノトリブランドのレンコンが作られているが、阿南・那賀地域も生物多様性に配慮した農業のブランド化ができるのではないかと。農の里づくりでも、生きもの豊かな里で作る、安心・安全な農作物ができると良い。

ケ 東京大学・京都大学の進学者数を増やすには、できれば小学校の時から、「東京大学・京都大学に行く！」という目標を持つようになる環境整備をお願いしたい。全体的に「勉強をしよう」という空気作りが重要だが、現状の高校入試では、その状況には、なかなかないと思う。失敗してもチャンスが何度かある入試ができないか。

基本目標2 地域を支える「魅力的なしごと」づくり

ア 「移住・就労・起業・事業承継パッケージ」について、東京の若者の中には、お金を貯めるために東京で働き、10年、20年後、移住して起業しようと大学時代から考えている人がいる。そういった人をターゲットに、早い段階から、移住先として徳島県に目を向けてもらえるような施策が必要である。

イ スマート農業を展開していく上で、IoT、AIの活用、無人トラクターの使用など、お金がかかることが予想されるので、特に、これから農業をやるという若い人たちに向けて、資金面の援助を打っていく施策をお願いしたい。

ウ 阿波おどりの魅力は、踊りを見る楽しさと、一緒に踊る楽しみの大きく二つがある。今後、オンラインで阿波おどりの魅力を発信する場合には、踊りのすばらしさを紹介するだけでなく、国内外の参加者が、踊りがうまくない人も含め、みんなで一緒に楽しく踊れるような、参加型のコンテンツを企画してもらいたい。

エ 徳島の県南はサーフィンのメッカであり、また、鳴門にはスケートボードパークがあるので、こういった若い人たちがやるような、特にオリンピック等で注目を浴びてきたスポーツを徳島で展開していく施策を是非お願いしたい。

オ コロナ禍でいろいろな講座がオンラインで開催をされているが、高齢者にとってオンラインは使いにくい人が多いと思う。そのサポート体制についてどう取り組むのか、デジタル・デバイドの解消という観点で検討してもらいたい。

カ コロナ禍による飲食業界への抑制をはじめ、農産物の消費低迷の影響を受けて、特に今年の米価は、昨年より大幅に低下しており、小規模米作農家は廃業する声も聞かれる。このような農家へ、飲食業界や旅行業界等と同じレベルの補償をするなど、県として対策を検討してもらいたい。

キ 県産材の生産について、今後、施業現場は奥地化していき、作業効率はますます低下してくる。また、新規就業者も増えてくると、労働災害の発生原因にもなるので十分気をつけて進めていただきたい。

ク 現在、新型コロナに端を発した外材の高騰、輸入量の減少といった、いわゆる「ウッドショック」が起きているが、この時こそ、県産材の更なる増産に向けたチャンスかと思う。

ケ ターンテーブルについて、コロナ禍で目標を全て達成しているのはすばらしいと思うが、場所がわかりにくいとの声を多く聞く。目印やPRのために、「阿波ふうど」のロゴマークが描かれた藍染の大きなのれんを店の前にかけてもらいたいと思う。

コ 「あわ文化4大モチーフ」も大切だが、その他の「獅子舞」や「だんじり」など地域における独自の伝統文化の継承にも力を入れてもらいたい。

できれば、地域の伝統行事やイベントのときは、文化の担い手や参加者が行政・企業等で有給の休みをとれる仕組みを作してほしい。

サ eスポーツは、どんな人でも楽しめる。若者向けのイベント企画だけではなく、高齢者や障がい者の施設での普及を支援し、シニア向けのeスポーツ大会を企画するなど、徳島ならではのeスポーツの多様な展開を進められれば、国内外に発信することができる。

基本目標3 結婚・出産・子育て「希望がかなう環境」づくり

ア 高齢者の人材育成や保育現場での活用について、そもそも就労してもらえない保育士が少ないのではないかと、さらには、待遇が自分に合わなくて成り手がないのではないかと、また、なぜ定年退職した保育士さんが再度現場に戻ってこないのかなど、様々な要因があると思われるので、その要因を掘り下げるといことも含めて、市町村や関係機関との連携を図っていただきたい。

イ チーム育児応援企業について、わかりやすく素敵なホームページがあるが、多くの人目に触れるように、ページを検索するとき、「チーム育児」というワードだけでなく、例えば「徳島県、子育て支援」といったワードでも、表示されるようにしてほしい。

また、応援企業を増やすには、応募を待つのではなく、ハローワークと連携するなどして、こちらから積極的に働き掛けるという姿勢が必要ではないか。

ウ 小児医療電話相談事業について、コロナ禍において、まず電話相談をしてから病院の診察に行くことが普通になっているように思う。そこで、電話がつながらなかった時にどうすべきか、地域の夜間診療の当番になっている病院を探して電話する、あるいは、命に関わることであれば直接119番をするといった流れを、病院や検診の機会を活用して親に対してしっかりと周知してもらいたい。

基本目標4 安全・安心「持続可能な社会」づくり

- ア 公共交通ネットワークの形成について、特に過疎地においては、新しい形で計画を策定し、それを実際にうまく展開していくのは、なかなか難しい問題である。県としても、しっかりとバックアップをしてもらいたい。
- イ 健康寿命について、徳島県は他県に比べて健康寿命が短い方なので、健康寿命の延伸というよりも、全国の中でも健康寿命が更に長くなるような県を目指すといった方向で施策を考えていただきたい。
- ウ 人材育成について、県庁職員のレベルアップもさることながら、非常に大事なものは一般の人々のレベルアップである。今、県の取組としては、とくしまフューチャーアカデミーにおいて、将来、県の審議会等で活躍していただける人材を養成していたり、また、シルバー大学校は、学習意欲に燃えている人たちが集まり、本当に打てば響くというふうな非常に重要な役割を果たしたりしている。こういった人材がますます御活躍することを期待している。
- エ マイナンバーカードは今までの行政手続だけでなく、健康保険証や運転免許証との一体化等、今後はより一層重要視されると考える。2020年代後半には免許証の切替えのタイミングもあり急速な普及が見込まれるが、現状の実績値は交付率が30%台と未だ低い。普及率100%へ向けて、国との連携も含め、取組を推進してもらいたい。
- オ オープンデータについて、実績値も上がり、目標値もクリアされているが、今後もより一層、データ件数の増加及びその発信に取り組んでももらいたい。
- カ スマート農業について、特に女性農業者への資金面の援助も含めて、研修、実演会等の情報発信をお願いしたい。
- キ 「SDGs」について、最近メディアで取り上げられる機会が多くなったので聞いたことはあるが、何なのかわからないといった声が多い。認知度を上げるためには、どうすれば良いかが課題である。
- ク 「SDGs」の全県展開について、高校生を教える教員側が「SDGs」について理解していないという状況が散見される。どのようなことを、どのように伝えれば良いのかが分からない状況になっていることが想定されるので、教員側の「SDGs」の本質理解を進める必要がある。
- ケ 「あわ文化4大モチーフ」も大切だが、その他の「獅子舞」や「だんじり」など地域における独自の伝統文化の継承にも力を入れてもらいたい。
できれば、地域の伝統行事やイベントのときは、文化の担い手や参加者が行政・企業等で有給の休みをとれる仕組みを作ってほしい。

コ eスポーツは、どんな人でも楽しめる。若者向けのイベント企画だけではなく、高齢者や障がい者の施設での普及を支援し、シニア向けのeスポーツ大会を企画するなど、徳島ならではのeスポーツの多様な展開を進められれば、国内外に発信することができる。

サ ピコ水力発電は、水車等を利用して発電し、小規模水力発電として脚光を浴びている。特に、らせん型水車は落差がなくても水の流れだけで羽根が回り用水路等へ設置されている。徳島県の中山間地域には、広大な森林と豊かな水をたたえる河川や用水路が縦横にめぐる地域もあり、太陽光発電と組み合わせた地域的な電源として活用できると考える。

シ 県職員の防災士取得が着実に目標を上回り、防災活動に積極的に取り組む人材を育成されている。県職員も県内各地域で居住する住民でもあり、地域の共助のリーダーとして活躍することを期待する。その上で、各地域の消防分団団員や自主防災組織のなり手不足等が見受けられるが、県職員をはじめ自治体職員が、消防分団や自主防災組織へ参画してはどうか。

(3) 総合戦略への反映

初回評価となる本年度の評価は、全ての施策で新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、2ページの表-1のとおり、「順調」と評価されたものが全施策15のうち8、構成比にして53.3%と、全体の約5割にとどまった。

「要改善」と評価された施策は、1施策のみであったものの、より細かく主要事業単位で見ると、数値目標の達成率の平均が80%未満となる「C判定」の事業が、全ての基本目標において約1割から2割存在する。

新型コロナウイルス感染症は、産業振興や子育て支援、観光誘客など、地方創生にとって重要な施策に甚大な影響を及ぼしたが、一方で、都市部の若者を中心に地方への関心が高まるなど、追い風とも言える働き方や価値観の変化ももたらしている。

今回の戦略会議においては、各分野から選出された14名の委員から、アフターコロナを見据えた、前向きな提言を数多くいただいた。これらの提言を十分に検討していただき、ピンチをチャンスに変えるという考えのもと、地方創生第2幕の進化をより一層、加速化していただくことを期待する。

県政運営評価戦略会議委員名簿

	氏 名	現 職 等
会 長	石田 和之	関西大学 教授
副会長	阿部 頼孝	徳島文理大学 名誉教授
委 員	伊庭 佳代	つるぎ木材加工協同組合 理事
〃	植田 美恵子	徳島女性農業経営者ネットワーク顧問
〃	加藤 研二	阿南工業高等専門学校 准教授
〃	近藤 明子	四国大学 准教授
〃	坂本 真理子	阿南工業高等専門学校 研究員
〃	田村 耕一	徳島大学 理事（広報・渉外担当）・副学長
〃	鳴滝 貴美子	和田島漁業協同組合女性部 部長
〃	南波 浩史	共立女子大学 教授
〃	久岡 佳代	かいふの木の家 事務局長
〃	藤原 学	(公社)徳島県労働者福祉協議会 顧問
〃	榊本 久実	税理士
〃	三木 潤子	親子ふれあい教室 みきはうす 経営